

平成26年度(平成25年度決算)事業評価シート(半田市議会)

委員会名 総務委員会

基本施策 (半田市の目指す将来の姿)	●公共施設などの耐震化が進み、大地震でも被害を最小限に抑える体制ができています。 ●「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識が高まり、自主防災組織の活動が活発化しています。 ●大規模災害発生時には、行政と市民が協力して初動対応・復旧・復興を円滑に行っています。	部課等名	総務部 防災交通課	評価表整理No	09-018
事務事業名	災害対策資機材整備事業				

1 項目別評価 ※評価欄の該当項目に○印を付け、判断理由・評価コメント欄に必ず記入してください。

評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
有効性 (基本施策に適合しているか)	①きわめて有効性が高い(85~100点)		大規模災害発生時における被害想定を踏まえ、水や食料を備蓄し、資機材を配備することは、基本施策に適合しているため、有効性が高いと評価する。
	②有効性が高い(69~84点)	○	
	③どちらかといえば有効性が高い(53~68点)		
	④どちらかといえば有効性が低い(37~52点)		
	⑤有効性が低い(21~36点)		
	⑥有効性がない(0~20点)		
76			
評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
効率性 (より効果的な改善が可能か)	①きわめて改善の必要がない(85~100点)		被害想定を踏まえ、自治体として食料品と水の備蓄は必要であり、改善の余地は少ないと評価する。しかし、備蓄する品目や数量、また備蓄場所や管理方法については検討の余地があると考え。また、各家庭の食糧備蓄等の促進や災害時の物資供給について、民間企業との包括的な協定を更に拡大させる必要があると考え。
	②改善の余地は少ない(69~84点)		
	③どちらかといえば改善の余地は低い(53~68点)	○	
	④どちらかといえば改善の余地は高い(37~52点)		
	⑤改善の余地は多い(21~36点)		
	⑥改善の必要がある(0~20点)		
56			
評価項目	評価基準	評価点	判断理由・評価コメント
妥当性 (市が行わなければならないか)	①きわめて妥当性が高い(85~100点)		食料・飲料水の計画的な備蓄、災害資機材の整備、民間企業との協定は、市民の生命を守ることに繋がり、市の責務であるため妥当性が高いと評価する。
	②妥当性が高い(69~84点)	○	
	③どちらかといえば妥当性が高い(53~68点)		
	④どちらかといえば妥当性が低い(37~52点)		
	⑤妥当性が低い(21~36点)		
	⑥妥当性がない(0~20点)		
79			

※改善及び提案内容は抽象的な表現は避け、具体的に数値等を用いて表現し、箇条書きにて記入してください。

事業改善と予算提案について	
事業改善	<p>①行政の取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市でやるべきこと(発電機等の資機材の整備)と市民自らがやるべきこと(食糧の備蓄)を明確にすること。</li> <li>・被災後は、備蓄した食料や水の避難所等への配送が困難な状況も想定されるため、地域の防災倉庫等への分散備蓄を検討すること。</li> <li>・防災倉庫の開閉はいつでも誰でも行えるよう検討すること。</li> </ul> <p>②家庭での取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各家庭における備蓄については、さらに意識啓発の推進を行うこと。</li> <li>・家庭にある備蓄品を持ち寄り、地域で助け合える・地域間で援助できる仕組みづくりを構築すること。</li> </ul> <p>③包括的な取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の備蓄品には限りがあるため、民間企業と協定を結ぶなど、行政が行うだけの備蓄に頼らない運営の仕組みづくりを構築すること。</li> </ul> <p>④条例の制定について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の自助共助の意識向上のため、各家庭などの、分散備蓄に関する条例化(理念条例)を検討すること。</li> </ul>
予算提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品は災害時に必要なものであるため、費用対効果のみにとらわれることなく予算の確保をすること。</li> </ul>
少数意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送物資運搬については道路寸断や渋滞により輸送困難と推定されるため、民間企業と包括的な協定を結ぶなど、陸海空の輸送協定を結ぶよう検討を行うこと。</li> </ul>